

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		長野県		市町村類型		- 1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																																																																																											
市町村名	大桑村			地方交付税種地	2-1			財政健全化等	x	歳入総額	3,594,940	3,888,978	実質収支比率	3.2	4.6																																																																																																
人口	22年国調(人)	4,145		産業構造				歳出総額	3,503,144	3,754,817	経常収支比率	81.6	81.6																																																																																																		
	17年国調(人)	4,457		17年国調	12年国調	山振	歳入歳出差引	91,796	134,161	28,156	標準財政規模	2,420,281	2,304,973																																																																																																		
	増減率(%)	-7.0		区分	17年国調	12年国調	翌年度に繰越すべき財源	14,148	28,156	106,005	財政力指数	0.27	0.30																																																																																																		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	4,219		第1次	241	196	近畿	77,648	11,678	119,003	公債費負担比率	20.2	21.8																																																																																																		
	22.03.31(人)	4,270		第2次	970	1,085	中部	-28,357	11,678	110,001	健全化判断比率	-	-																																																																																																		
	増減率(%)	-1.2		第3次	44.4	46.4	過疎	119,003	131,791	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																		
面積(km <sup>2</sup> )	234.45			第1次	11.0	8.4	低開発	35,000	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	18			第2次	975	1,055	指数表選定	55,646	253,470	521,534	実質公債費比率	16.1	18.0																																																																																																		
世帯数(世帯)	1,537			第3次	44.6	45.1		2,056,487	1,974,111	2,056,487	将来負担比率	93.4	116.0																																																																																																		
職員の状況																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	2,943,712	3,328,353	地方債現在高	4,612,652	4,733,375																																																																																																		
	市区町村長	1	6,950	一般職員	59	174,227	2,953	うち公的資金	4,445,331	4,517,601	債務負担行為額(支出予定額)	110,552	141,726																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,100	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	93,125	93,125	土地開発基金現在高	93,125	93,125																																																																																																		
	教育長	1	5,530	教育公務員	-	-	-	積立金	597,716	460,703	積立金	597,716	460,703																																																																																																		
	議会議長	1	2,420	臨時職員	-	-	-	現在高	1,119	1,119	減債基金	1,119	1,119																																																																																																		
	議会副議長	1	1,690	合計	59	174,227	2,953	現在高	148,140	91,771	現在高	148,140	91,771																																																																																																		
	議会議員	8	1,490	ラスバイレス指数	100.1			その他特定目的基金	148,140	91,771	その他特定目的基金	148,140	91,771																																																																																																		
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6) 村営水道事業特別会計</td> <td>(9) 木曾広域連合</td> <td>(24) 株式会社 大桑村地場産業振興センター</td> </tr> <tr> <td>(2) 宅地造成事業特別会計</td> <td>(4) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(7) 農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10) (一般会計)</td> <td>(25) 株式会社 あてら</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 老人保健医療事業特別会計</td> <td>(8) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(11) (一般会計(下水道))</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) (木曾寮特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) (介護保険特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 長野県市町村自治振興組合 一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 長野県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) (一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) (後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 長野県市町村総合事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) (一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) (非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 中信地域町村交通災害共済 中信地域町村交通災害共済事業会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 松塩筑木昔老人福祉施設組合 一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23) 長野県地方税滞納整理機構</td> <td></td> </tr> </table>																						一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(6) 村営水道事業特別会計	(9) 木曾広域連合	(24) 株式会社 大桑村地場産業振興センター	(2) 宅地造成事業特別会計	(4) 後期高齢者医療事業特別会計	(7) 農業集落排水事業特別会計	(10) (一般会計)	(25) 株式会社 あてら		(5) 老人保健医療事業特別会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(11) (一般会計(下水道))					(12) (木曾寮特別会計)					(13) (介護保険特別会計)					(14) 長野県市町村自治振興組合 一般会計					(15) 長野県後期高齢者医療広域連合					(16) (一般会計)					(17) (後期高齢者医療事業会計)					(18) 長野県市町村総合事務組合					(19) (一般会計)					(20) (非常勤職員公務災害補償特別会計)					(21) 中信地域町村交通災害共済 中信地域町村交通災害共済事業会計					(22) 松塩筑木昔老人福祉施設組合 一般会計					(23) 長野県地方税滞納整理機構	
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																								
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(6) 村営水道事業特別会計	(9) 木曾広域連合	(24) 株式会社 大桑村地場産業振興センター																																																																																																											
(2) 宅地造成事業特別会計	(4) 後期高齢者医療事業特別会計	(7) 農業集落排水事業特別会計	(10) (一般会計)	(25) 株式会社 あてら																																																																																																											
	(5) 老人保健医療事業特別会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(11) (一般会計(下水道))																																																																																																												
			(12) (木曾寮特別会計)																																																																																																												
			(13) (介護保険特別会計)																																																																																																												
			(14) 長野県市町村自治振興組合 一般会計																																																																																																												
			(15) 長野県後期高齢者医療広域連合																																																																																																												
			(16) (一般会計)																																																																																																												
			(17) (後期高齢者医療事業会計)																																																																																																												
			(18) 長野県市町村総合事務組合																																																																																																												
			(19) (一般会計)																																																																																																												
			(20) (非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																												
			(21) 中信地域町村交通災害共済 中信地域町村交通災害共済事業会計																																																																																																												
			(22) 松塩筑木昔老人福祉施設組合 一般会計																																																																																																												
			(23) 長野県地方税滞納整理機構																																																																																																												

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	650,112	18.1	650,112	28.2	普通税	646,461	99.4	57,697	議会費	41,068	1.2	-	41,068		
地方譲与税	31,514	0.9	31,514	1.4	法定普通税	646,461	99.4	57,697	総務費	601,652	17.2	25,419	531,645		
利子割交付金	1,929	0.1	1,929	0.1	市町村民税	182,742	28.1	5,515	民生費	558,672	15.9	5,859	349,245		
配当割交付金	486	0.0	486	0.0	個人均等割	6,120	0.9	-	衛生費	238,737	6.8	3,066	230,129		
株式等譲渡所得割交付金	181	0.0	181	0.0	所得割	143,157	22.0	-	労働費	715	0.0	-	715		
地方消費税交付金	44,842	1.2	44,842	1.9	法人均等割	14,966	2.3	2,493	農林水産業費	273,490	7.8	67,220	238,300		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	18,499	2.8	3,022	商工費	174,427	5.0	39,717	172,564		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	435,475	67.0	52,182	土木費	592,428	16.9	428,115	330,749		
自動車取得税交付金	7,090	0.2	7,090	0.3	うち純固定資産税	409,688	63.0	52,182	消防費	160,617	4.6	42,425	149,197		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,475	1.3	-	教育費	240,387	6.9	17,917	214,567		
地方特例交付金	7,756	0.2	7,756	0.3	市町村たばこ税	19,769	3.0	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,516	0.1	4,516	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	620,951	17.7	-	593,737		
減収補填特例交付金	3,240	0.1	3,240	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,645,280	45.8	1,536,525	66.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,536,525	42.7	1,536,525	66.6	目的税	3,651	0.6	-	歳出合計	3,503,144	100.0	629,738	2,851,916		
特別交付税	108,755	3.0	-	-	法定目的税	3,651	0.6	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	2,389,190	66.5	2,280,435	98.9	入湯税	3,651	0.6	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	700	0.0	700	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,328,534	37.9	1,143,455	1,128,866	44.8	
分担金・負担金	5,714	0.2	8	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	512,646	14.6	485,039	471,998	18.7	
使用料	47,459	1.3	3,486	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	310,207	8.9	289,793	-	-	
手数料	2,830	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	194,937	5.6	64,679	63,131	2.5	
国庫支出金	291,495	8.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	620,951	17.7	593,737	593,737	23.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	650,112	100.0	57,697	内元利償還金	620,951	17.7	593,737	593,737	23.5	
都道府県支出金	217,053	6.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利息	-	-	-	-	-	
財産収入	19,237	0.5	16,023	0.7	合計	99.1	96.3	99.2	96.8	その他の経費	1,544,872	44.1	1,365,347	927,694	36.8
寄附金	-	-	-	-	徴収率(%)	99.0	96.0	99.3	96.9	物件費	395,242	11.3	299,059	220,459	8.7
繰入金	37,237	1.0	-	-	市町村民税	99.0	96.0	99.1	96.3	維持補修費	27,417	0.8	24,797	1,992	0.1
繰越金	81,151	2.3	-	-	純固定資産税	99.0	96.0	-	-	補助費等	425,249	12.1	358,230	302,536	12.0
繰入金	65,426	1.8	4,745	0.2	公営事業等への繰出				うち一部事務組合負担金	269,037	7.7	235,040	209,976	8.3	
地方債	437,448	12.2	-	-	合計	441,592	67.8	23,927	繰入金	441,592	12.6	427,892	402,707	16.0	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	196,464	44.5	22,076	積立金	175,372	5.0	175,369	-	-	
うち臨時財政対策債	215,948	6.0	-	-	簡易水道	83,501	18.7	654	投資・出資金・貸付金	80,000	2.3	80,000	-	-	
歳入合計	3,594,940	100.0	2,305,397	100.0	介護サービス	12,391	2.8	1,050	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					上水道	-	-	79	投資的経費計	629,738	18.0	343,114	-	-	
					国民健康保険	26,004	7.2	96	うち人件費	10,055	0.3	10,055	-	-	
					その他	123,232	27.9	256	普通建設事業費	629,738	18.0	343,114	-	-	
									うち補助	212,595	6.1	47,269	-	-	
									うち単独	414,270	11.8	292,972	-	-	
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	3,503,144	100.0	2,851,916	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,592	3,500	92	78	37	4,613	
2 宅地造成事業特別会計	7	7	0	-	4	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	3,598	3,507	91	78		4,613	

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	剰余金/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	430	406	24	24	40	-	0	-	
2 後期高齢者医療事業特別会計	55	55	0	0	10	-	0	-	
3 老人保健医療事業特別会計	1	1	0	0	-	-	0	-	
4 村営水道事業特別会計	258	241	17	17	92	1,660	834	-	法非適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	144	143	1	1	106	788	788	-	法非適用企業
6 公共下水道事業特別会計	110	109	1	1	85	883	883	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				43		3,331	2,505	-	連結実質赤字額 104

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経費超過又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 株式会社 大島村地産産物センター	1	5	3	-	-	-	-	-	
2 株式会社 あてら	14	70	39	-	-	-	47	42	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									

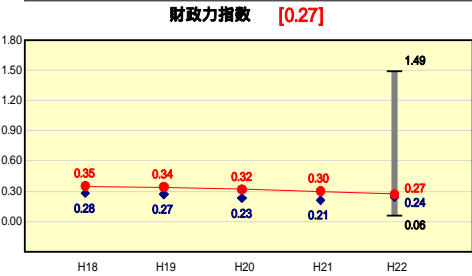
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,219人(H23.3.31現在)	実収支	黒字	比率	- %
面積	234.45km <sup>2</sup>	実収支	赤字	比率	- %
人口	3,594,940千円	実収支	黒字	比率	16.1 %
人口	3,503,144千円	将来負担	比率	93.4 %	
人口	77,648千円				
人口	2,420,281千円				
人口	4,612,652千円				

◆ 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

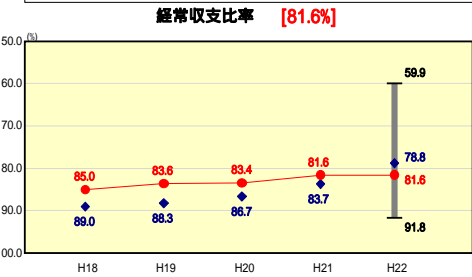


類似団体内順位 8/35 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

**財政力指数の分析**

長らく景気低迷等により、年々税収が減少し増収が見込めないなか、定員管理による人件費の削減や実施事業の緊急性の峻別を行い、類似団体平均を0.03上回っているものここ数年は減少傾向にある。今後においても歳出削減を徹底し更なる行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

#### 財政構造の弾力性

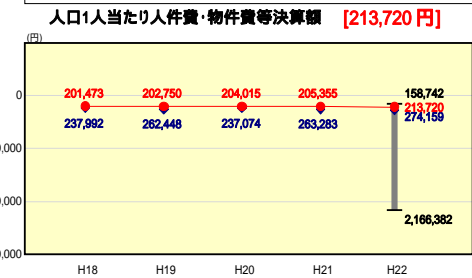


類似団体内順位 23/35 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

**経常収支比率の分析**

扶助費及び公債費の増加により類似団体平均を2.8%上回っている。地方債の償還や繰上償還による利子償還金の縮減に努めるとともに、事務事業の更なる見直しを徹底し、経常経費の削減を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

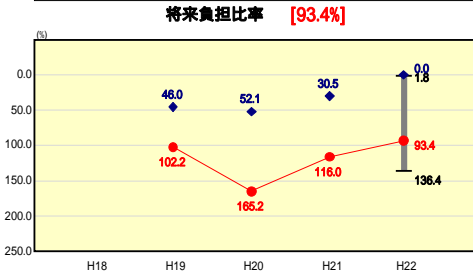


類似団体内順位 6/35 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**

類似団体平均を下回っているのは、木曾広域連合で実施している業務に人件費及び物件費に関する要素が含まれていることが見込まれる。それらに関する部分については負担金等として支出されているが、今後物件費の抑制について更なる努力が必要となる。

#### 将来負担の状況

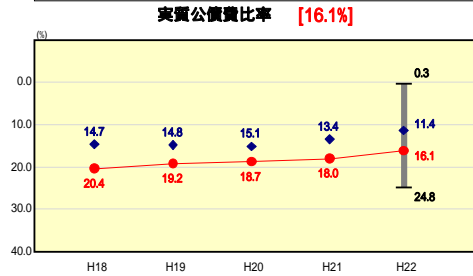


類似団体内順位 32/35 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

**将来負担比率の分析**

継続大型事業に伴う起債及び下水道事業に伴う企業会計への公債費分繰出金により類似団体及び全国平均を上回っている。大型建設事業の完了に伴い、今後新規発行債の抑制及び基金への積立等により財政の健全化に努める。平成20年度が最大ピークであり、以降年々減少し推移していく。

#### 公債費負担の状況

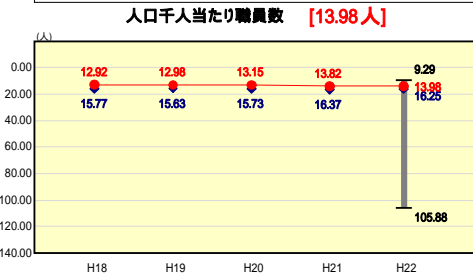


類似団体内順位 31/35 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

**実質公債費比率の分析**

平成9年度以降に借入れた過疎対策事業債及び辺地対策事業債の償還増に伴い、類似団体平均を4.7%上回っている。継続実施してきた大型建設事業が平成21年度で完了したため、以降新規発行債を抑制するとともに、地方債の償還及び繰上償還により平成23年度以降においては、1.6%以下を推移する。

#### 定員管理の状況

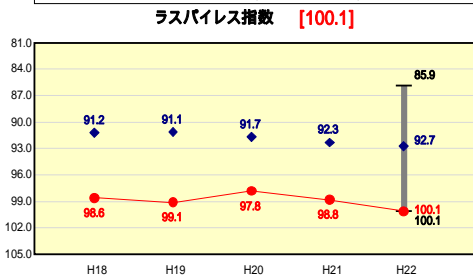


類似団体内順位 7/35 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

**人口千人当たり職員数の分析**

平成19年度まで退職者不補充とし新規採用職員を抑制したことにより、類似団体平均を2.27人下回っている。今後においても適正な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 35/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレス指数の分析**

平成14年度より人件費の削減に努めてきたが、職員の給与とカットを廃止したこともあり類似団体平均を7.4%上回り、全国町村平均をも4.8%上回っている。今後地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ給与の適正化に努め、類似団体平均の水準まで段階的に低下させていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

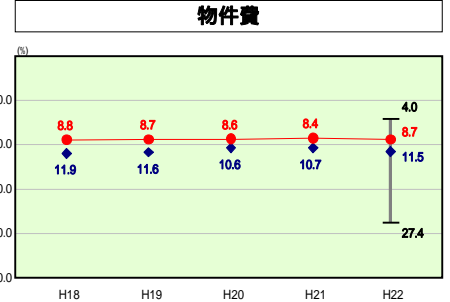
長野県大桑村

## 経常収支比率の分析

人口	4,219	人(H23.3.31現在)							
面積	234.45	km <sup>2</sup>							
入出総額	3,594,940	千円	実収実支	16.1%	赤字比率	-	%		
収入	3,503,144	千円	実収実支	93.4%	赤字比率	-	%		
支出	77,648	千円	実収実支		赤字比率	-	%		
標準財政規模	2,420,281	千円	市町村類型	H18 - 1	H19 - 1	H20 - 1			
地方債現在高	4,612,652	千円	(年度毎)	H21 - 1	H22 - 1				

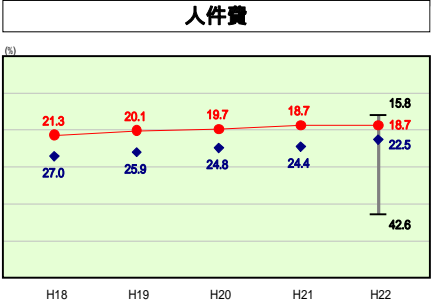
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



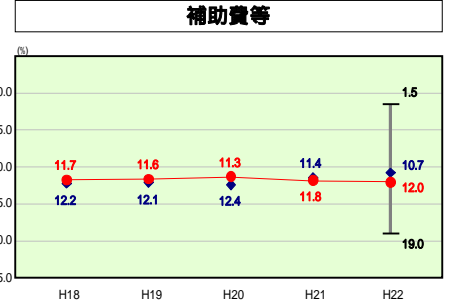
類似団体内順位 8/35 全国平均 12.8 長野県平均 11.5

**物件費の分析欄**  
物件費の比率が類似団体平均を下回っているが、施設の維持管理費及び職員数の削減に伴う臨時職員賃金が増加傾向にある。今後施設管理のあり方を検討するなかで、順次抑制していく必要がある。



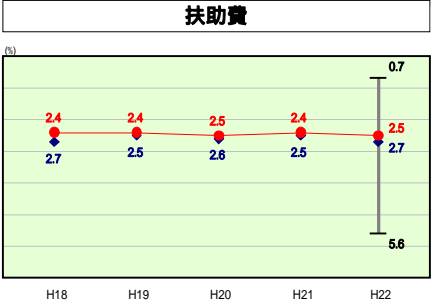
類似団体内順位 6/35 全国平均 25.1 長野県平均 20.7

**人件費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因として木曾広域連合で行っている事業に人件費が含まれていることが見込まれる。これまで人件費の削減に努めてきたが、今後においても人件費抑制に努める。



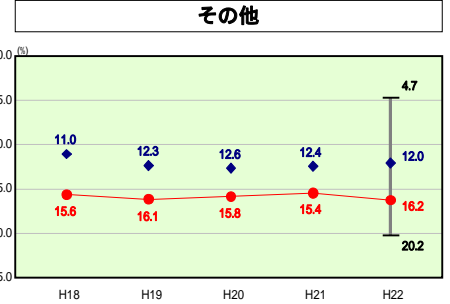
類似団体内順位 22/35 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

**補助費等の分析欄**  
補助費等の比率が類似団体平均を上回っているのは、木曾広域連合に対する負担金が多額になっているためである。今後は、負担金等の見直しを行い抑制に努める。



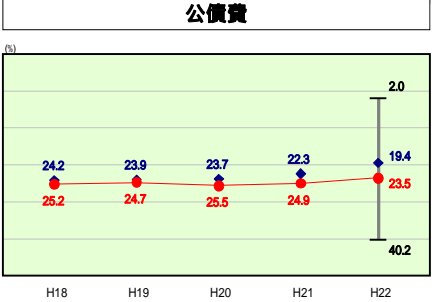
類似団体内順位 20/35 全国平均 10.4 長野県平均 6.3

**扶助費の分析欄**  
扶助費の比率が類似団体平均よりもやや下回っているものの、福祉関係経費等の増加により、年々増加傾向である。今後の動向を見ながら対策を検討する必要がある。



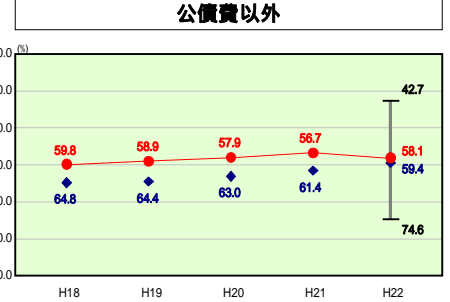
類似団体内順位 32/35 全国平均 11.8 長野県平均 12.2

**その他の分析欄**  
その他の比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な原因である。特に下水道事業に伴う企業会計への繰出金が増えているが、流入率の向上と元利償還金のピークを過ぎれば減少が見込まれるところである。今後施設管理における経費の節減と、下水道料金の改定により健全な経営を図り、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 25/35 全国平均 19.0 長野県平均 18.5

**公債費の分析欄**  
平成9年度以降において過疎債・辺地債による大型建設事業が集中したことにより、地方債現在高が増加し元利償還金が膨らみ、類似団体平均を4.1%上回っている。公債費のピークは平成23年度となるが、継続大型建設事業が平成21年度で完了したことから、以降新規発行債を抑制するとともに地方債の借換及び繰上償還を積極的に実施し、元利償還金の縮減に努める。



類似団体内順位 13/35 全国平均 70.2 長野県平均 64.2

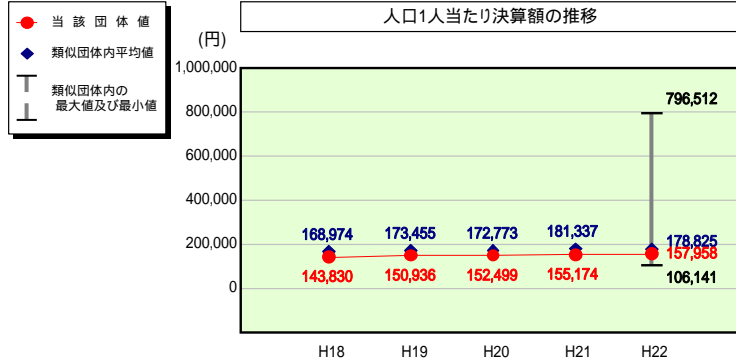
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外の比率が類似団体平均をやや下回っているものの、補助費等及びその他の比率が平均を上回っている。今後は、補助費等の要因である木曾広域連合に対する負担金とその他の要因である公営企業会計への繰出金を抑制していく必要がある。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県大桑村

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



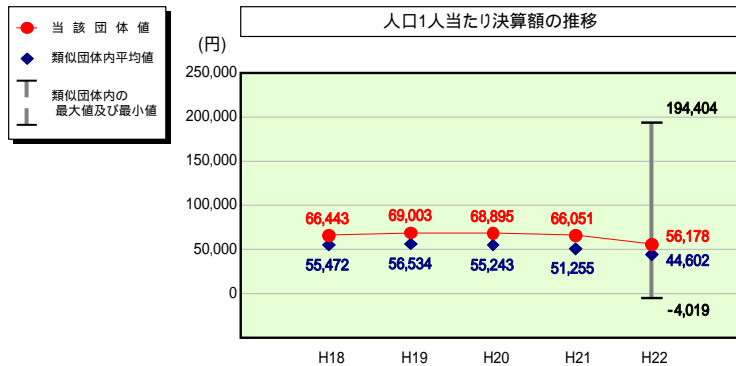
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	512,646	121,509	147,495	17.6
賃金(物件費)	54,170	12,840	13,229	2.9
一部事務組合負担金(補助費等)	119,712	28,374	19,997	41.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,867	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	13,517	3,204	7,573	57.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,055	2,383	3,598	33.8
退職金	43,675	10,352	15,932	35.0
合計	666,425	157,958	178,825	11.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.98	16.25	2.27
ラスパイレス指数	100.1	92.7	7.4

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

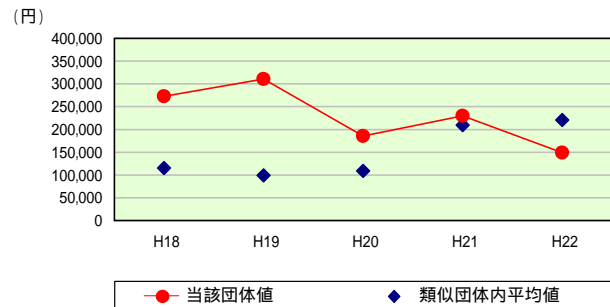


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	620,951	147,180	123,587	19.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	235,888	55,911	30,432	83.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	20,597	4,882	6,175	20.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	29,064	6,889	1,833	275.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	47	-
特定財源の額	27,214	6,450	8,088	20.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	642,272	152,233	109,384	39.2
合計	237,014	56,178	44,602	26.0

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



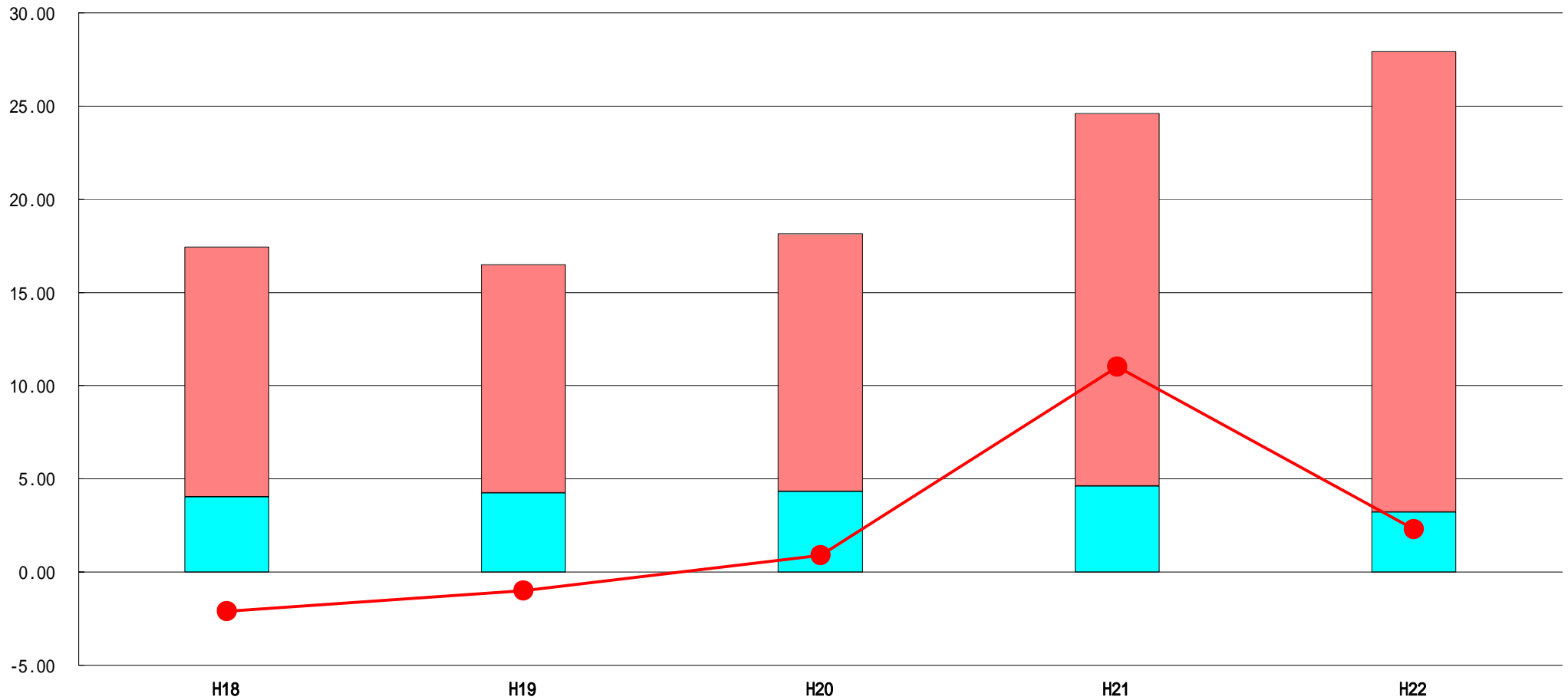
### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,222,981	272,440	6.0	115,124	20.7	14.7
うち単独分	1,130,022	251,731	13.5	72,333	16.2	29.7
H19	1,364,539	310,687	14.0	98,969	14.0	28.0
うち単独分	1,203,471	274,014	8.9	58,162	19.6	28.5
H20	803,769	185,371	40.3	109,128	10.3	50.6
うち単独分	643,566	148,424	45.8	60,972	4.8	50.6
H21	981,315	229,816	24.0	209,170	91.7	67.7
うち単独分	810,138	189,728	27.8	117,028	91.9	64.1
H22	629,738	149,262	35.1	220,780	5.6	40.7
うち単独分	414,270	98,192	48.2	105,334	10.0	38.2
過去5年間平均	1,000,468	229,515	8.7	150,634	14.6	23.3
うち単独分	840,293	192,418	8.8	82,766	10.2	19.0




# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成22年度

長野県大桑村



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.39	12.24	13.85	19.99	24.70
 実質収支額		4.04	4.24	4.31	4.60	3.21
 実質単年度収支		2.09	1.00	0.90	11.00	2.30

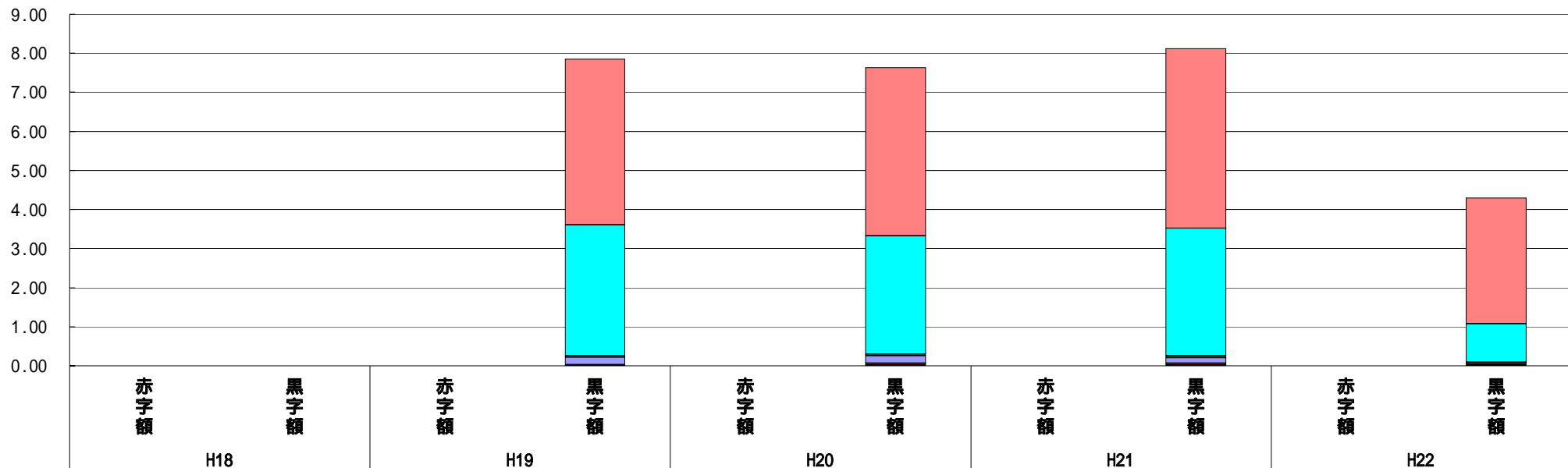
**分析欄**

平成19年度以降、財政調整基金への積立を積極的に行い基金残高を着実に増やすことができた。今後も基金への積立を努力する。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

長野県大桑村



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.24	4.31	4.60	3.21
国民健康保険事業特別会計		-	3.36	3.02	3.26	0.99
農業集落排水事業特別会計		-	0.03	0.04	0.05	0.05
村営水道事業特別会計		-	0.19	0.20	0.15	0.02
公共下水道事業特別会計		-	0.03	0.03	0.03	0.02
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.03	0.00	0.00
宅地造成事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健医療事業特別会計		-	0.00	0.00	0.03	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	-	-	-

### 分析欄

大桑村の全ての会計において連結赤字比率に係る赤字額はありません。また、黒字額の構成は一般会計及び国民健康保険特別事業会計がほとんどを占めています。今後もこのような構成が続く見込みです。

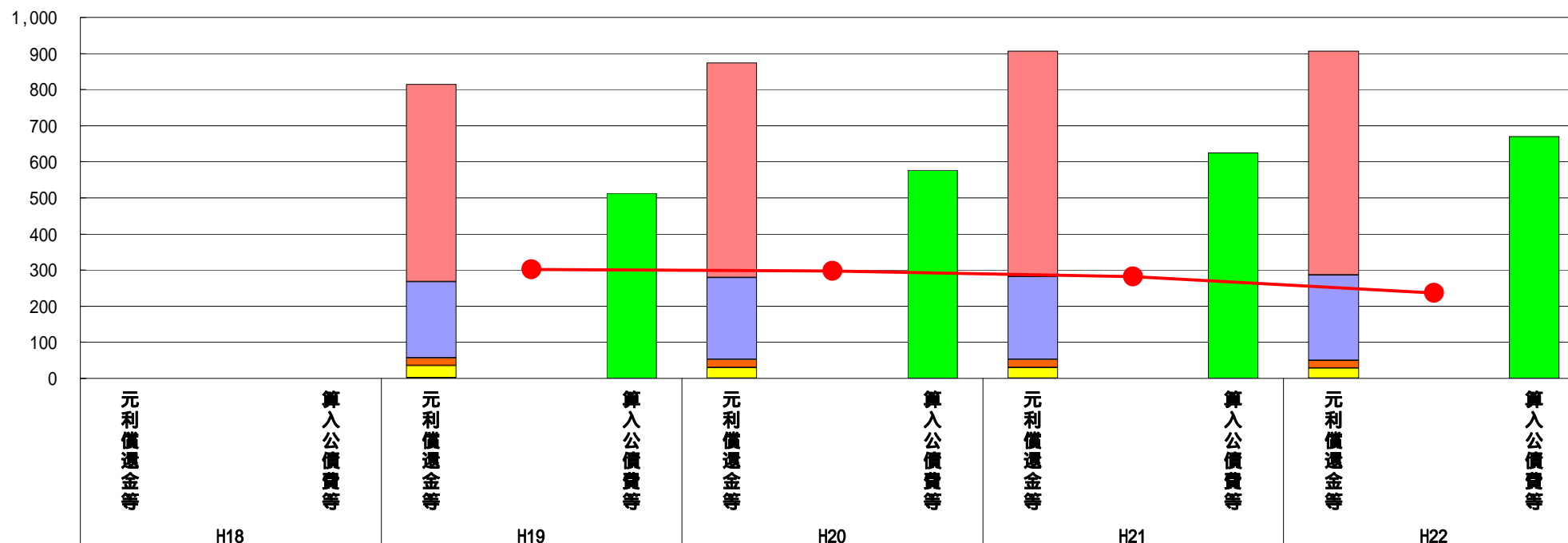


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県大桑村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	548	595	625	621	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	210	226	229	236	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	22	23	23	21	
	債務負担行為に基づく支出額	-	34	30	30	29	
	一時借入金利息	-	1	0	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	513	577	625	670	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	302	297	282	237	

## 分析欄

元利償還金のピークは平成23年度であり、以降減少する見込みである。また、公営企業債の元利償還金に対するピークは平成24年度であり、以降減少する見込みである。

算入公債費等も元利償還金及び公営企業債の元利償還金の減少に伴い、今後減少する見込みである。

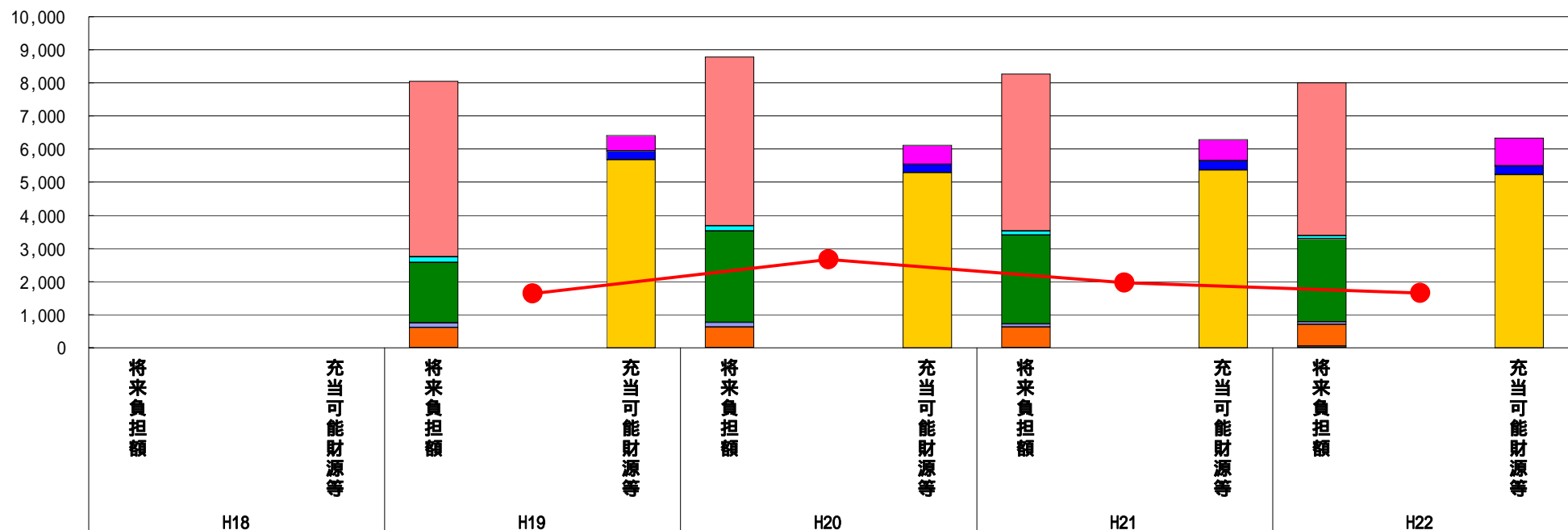
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県大桑村



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	5,294	5,105	4,746	4,613	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	178	151	124	97	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,819	2,766	2,670	2,504	
	組合等負担等見込額	-	150	128	106	87	
	退職手当負担見込額	-	604	631	619	658	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	42	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	473	570	646	844	
	充当可能特定歳入	-	260	248	278	265	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,677	5,296	5,367	5,230	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,637	2,668	1,973	1,661	

## 分析欄

将来負担額の一般会計等に係る地方債現在高のピークは平成23年度であり、以降減少する見込みである。また、公営企業債等繰入見込額のピークは平成24年度であり以降減少する見込みである。

充当可能財源等の基準財政需要額算入見込額は、前述の地方債現在高及び公営企業債の減少に伴い、今後減少する見込みである。また、充当可能基金は、財政調整基金残高の増により増加している。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。